

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線：7228)

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ドクターヘリ導入推進事業	500	0	500				500	
トータルコスト	4,643千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員：0.5人							
主な業務内容	会議開催準備、資料作成、会議運営、会議参加、関係庶務、離着陸場調査							

説明

1 事業の目的

救急搬送の充実を図るため、ドクターヘリ(救急医療用ヘリコプター)を3府県(兵庫県、京都府、鳥取県)共同による導入に向け運航体制の検討を行う。

【運航の方法】

- (1) 配備場所(基地病院) : } 公立豊岡病院組合立豊岡病院を予定
所在地：兵庫県豊岡市戸牧1094番地
病床数：500床、常勤医師数：105人
救命救急センター、災害拠点病院
- (2) 運航範囲：配備場所(基地病院)から半径約100km
- (3) 搬送する病院：ドクターヘリの配備病院、他府県の搬送可能な病院

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
ドクターヘリ3府県調整会議	3府県での円滑な共同運航体制を確立するため、3府県調整会議に参加し検討する。	245
ドクターヘリ運航調整委員会	ドクターヘリの県内で効果的な活用を図るため、運航計画(要領)の作成や各機関との連携を図る運航調整委員会を開催する。	209
ランデブーポイント(離着陸場)調査	ドクターヘリの離着陸場の調査を実施する。	46
合計		500

<公立豊岡病院から各医療機関までの距離・所要時間>



平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7228）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 医療機関へのかかり 方啓発事業	2,653	0	2,653	540			2,113	
トータルコスト	6,796千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.5人							
主な業務内容	イベント事前打合せ、イベントPR、資料作成、イベント会場設営、当日作業、啓発資料作成、出前講座企画・案内							

説明

1 事業の目的

医師不足や夜間・休日に救急医療機関を利用する軽症患者の増加等により医師が過重労働になっている。医師の働きやすい地域をつくり、地域の医療を守っていくため、行政、医療関係者、県民みんなが地域医療の問題を自分たちの問題として考え、医療現場の実態を理解することが大切。

そこで地域医療の現状や医療機関のかかり方など地域医療を守るために県民一人ひとりができることについて啓発する。

2 事業の内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
地域医療を考える県民会議（フォーラム）の開催	夜間や休日の医療機関のかかり方などについて考える「地域医療を考える県民会議（フォーラム）」を医師会の協力を得て開催する。 ア 実施回数：東部・中部・西部 各1回 イ 対象者：一般県民 ウ 規模：集客：200人/回 時間：3時間	1,200
医師による出前講座	学校などを単位として、医師が直接、医療の現状について話しをする出前講座を医師会の協力を得て、開催する。 ア 実施回数：圏域ごとに12回 イ 対象者：保護者など ウ 規模：集客：50～200人/回 時間：90分	1,080
啓発パンフレットの作成	医療の現状、医療を守るために一人ひとりができることを記載した啓発パンフレットを作成する。	373
合計		2,653

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7190）

3目 保健師等指導管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 医師・看護職員の仕事と育児の両立応援事業	9,950	0	9,950				9,950	
トータルコスト	13,264千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員 0.4人							
主な業務内容	補助金交付事務、制度広報、照会対応等							

説明

1 事業の目的

医師や交代制勤務のある看護職員にとって、仕事と育児の両立は大変困難な状況にあり、これを理由に退職する看護職員等は少なくない。このため、安心して仕事に取り組める職場環境づくりへの支援を行うことにより、医師・看護職員の離職防止及び再就業の促進を図る。

2 事業の内容

医師・看護職員が、業務による突発的な理由により保育サービスを利用し、病院等事業者がその利用料金の3分の2以上を負担する場合、県が利用料金の3分の1を助成する。

(1) 補助対象事業者

病院事業者、有床診療所事業者

(2) 補助対象とする主な保育サービスの種類

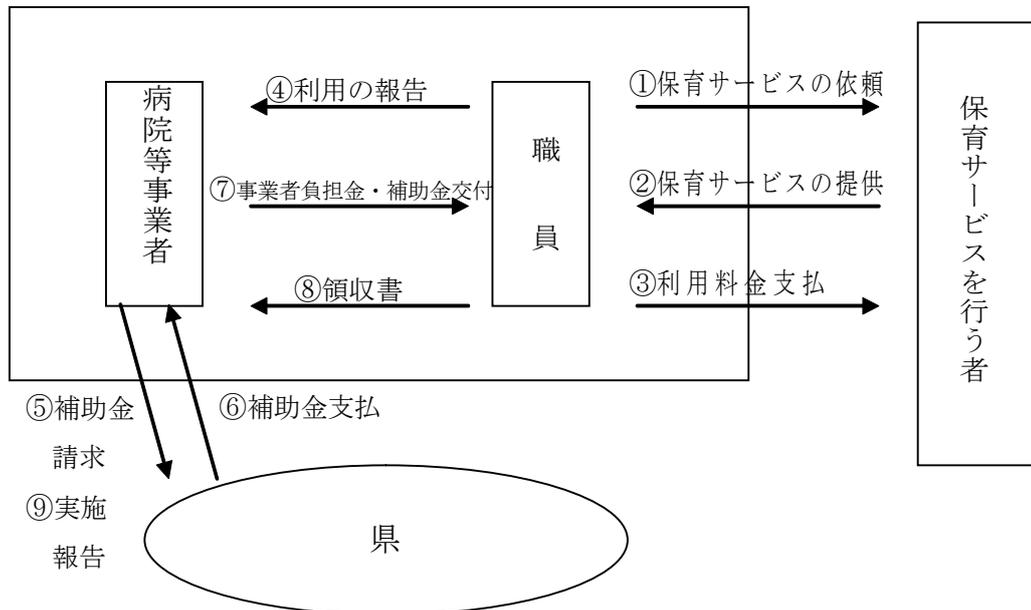
ファミリー・サポート・センター(市町村事業)、保育サポーター(21世紀職業財団事業)等

(3) 補助額

利用料金の3分の1

補助対象利用料金の上限額は1時間当たり800円とし、1職員当たりの助成額は年間65千円を上限とする。

(4) 事業体系



平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7190)

3目 保健師等指導管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 看護師養成に関する あり方検討	2,682	0	2,682				2,682	
トータルコスト	7,653千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員: 0.6人							
主な業務内容	ニーズ調査用紙作成及び実施、検討会の開催、報告書作成等							

説明

1 事業の目的

県内看護師の需要と供給のアンバランスにより慢性的な看護師不足が続いている中、県内定着を促進し、資質の高い看護師の養成と確保を図るため看護師養成のあり方を検討する。

2 事業の内容

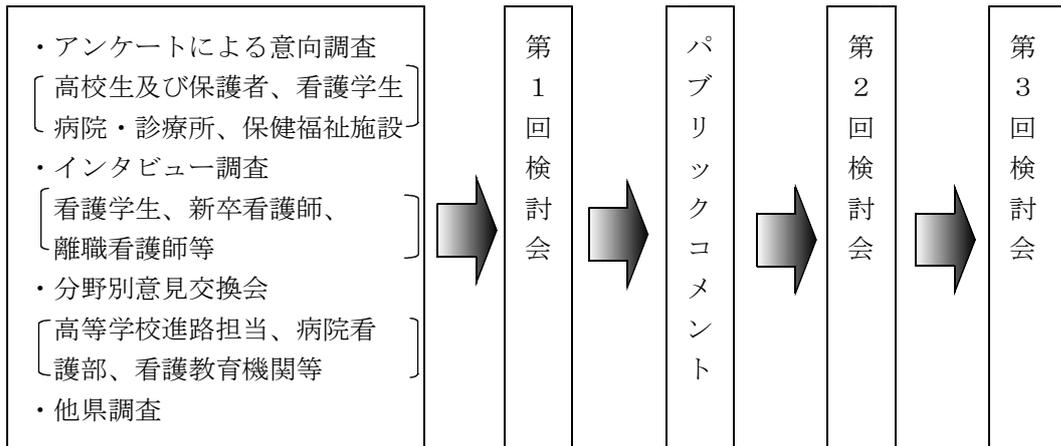
○看護師養成に関するあり方検討会 (仮称)

ニーズ調査の分析や分野別意見交換会での意見、他県の養成状況等を踏まえ、今後の看護師養成のあり方について検討し方向性をまとめる。

【メンバー (案)】

県医師会、県病院協会、県看護協会、鳥取大学医学部、県立病院、
県立看護専門学校、教育委員会、PTA、公認会計士等

○事業の流れ 5 ~ 8月 8月 8~9月 9月 10月



平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7228）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 病院勤務医等環境改善事業	26,360	0	26,360	25,058			1,302	
トータルコスト	27,189千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.1人							
主な業務内容	交付申請、審査、交付決定、支払、実績報告、実地検査、額の確定							

説明

1 事業の目的

医師の過重な労働を緩和し、本来業務に専念できる体制の構築や勤務医等の処遇改善のため、医師事務作業補助者を設置・充実させたり、分娩手当、救急勤務医手当を支給するなどの取り組みを行う病院等に対して支援を行う。

2 事業の内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	予算額	補助率
医師事務作業補助者設置経費補助金	病院勤務医の業務負担を軽減し診療業務に専念できるよう、医師事務作業補助者の設置・充実を図るため、専門研修への参加を支援する病院に対して、研修参加する職員の代替に必要な経費を助成する。 <補助対象医療機関> 国公立病院、公的病院、民間病院 <補助対象経費> 代替職員人件費	2,604	10/10
産科医師等確保支援事業補助金	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱い機関に対してその一部を助成する。 <補助対象医療機関> 国公立、公的、民間の分娩取扱い医療機関 <補助対象経費> 分娩手当 1分娩当たり10,000円	6,960	1/3
救急勤務医師確保事業補助金	第2次救急医療機関に勤務する救急医の処遇改善を図るため、休日・夜間において新たに救急勤務医手当を支給する場合にその一部を助成する。（宿日直手当・超過勤務手当は補助対象外） <補助対象医療機関> 国公立病院、公的病院、民間病院 <補助対象経費> 救急勤務医手当（1人1回当たり） 休日昼間 13,570円 夜間 18,659円	16,796	1/3
合計		26,360	

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

総合療育センター（電話：0859-38-2155）

5 目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
(新) 総合療育センター院 内保育事業	11,242	0	11,242			1,440	9,802	
トータルコスト	12,071千円（前年度0千円）							
従事する職員数	正職員：0.1人							
主な業務内容	評価委員会業務、委託業者募集業務、契約支払、利用料受入、予算決算業務							
説 明								
<p>1 事業の目的 育児と就業の両立、支援を行うことで、医師・看護師の欠員解消、専門職スタッフの確保するため、院内保育を実施する。</p> <p>2 事業の内容 ○院内保育のあり方を検討する評価委員会を設置し、委託業者の選定を行う。 ○当該評価委員会で実施状況の評価及び次年度以降の取り組みについて検討を行う。 ○院内保育業務を民間事業者へ外部委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価会委員にかかる経費 <ul style="list-style-type: none"> 報償費 56千円 特別旅費 17千円 ・外部委託にかかる経費 <ul style="list-style-type: none"> 委託料 9,624千円 ・保育室整備にかかる経費 <ul style="list-style-type: none"> 備品購入費 1,545千円 <p style="text-align: right;">合計 11,242千円</p> <p>3 院内保育事業の概要（案） ○事業開始予定 平成21年7月 ○実施形態 民間事業者へ外部委託 ○利用対象 総合療育センター職員（非常勤職員含む）の子ども ○受入定員 6名 ○受入対象年齢 0歳児から満3歳の年度末まで ○開園日 月～土曜日（月26日間） ○開園時間 通常 7：30～18：30 延長 18：30～21：00（週2回…月間8日間） ○利用者負担 近隣の院内保育所と同等程度を徴収予定</p>								

平成21年度鳥取県営病院事業会計当初予算説明資料

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

1 目 設備改良費

病院局総務課 (内線：7886)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中央病院非常用電源 設備更新等施設改修 事業	34,952	0	34,952		34,900	(医業収益) 52		

1 事業の概要

非常時における電源確保のため、中央病院開設以来更新されていない非常用電源設備等の更新を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	事業費	内 容
(1)非常用直流電源設備 更新	26,250	設置後33年が経過し老朽化が著しく、また、補修 部品の入手が不可能となっているため、蓄電池と合わ せて更新を行う。
(2)非常用変圧器更新	4,440	
(3)空調用循環ポンプ インバータ設置	3,187	当該設備は、施設空調のため常にフル運転しており、 劣化が進んでいる。そのため、インバータを設置し、 ポンプの延命を図るとともに、省エネにも資すること とする。
(4)実施設計委託	1,075	上記(1)～(3)に係る設計委託料
合 計	34,952	

平成21年度鳥取県営病院事業会計当初予算説明資料

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

1 目 設備改良費

病院局総務課（内線：7886）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中央病院中央監視装置更新事業	29,215	0	29,215		29,200	(医業収益) 15		

1 事業の概要

設置後22年が経過し老朽化が進んでいるとともに、補修部品の調達が困難となっている中央監視装置の更新を行う。

※中央監視装置：中央病院における冷暖房、給排水などの集中制御を行うもの。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	事業費	内 容
(1) 中央監視装置設置及び調整	27,460	○中央監視装置 ○システム制御盤 ○試運転調整 等
(2) 実施設計委託	1,755	
合 計	29,215	

平成21年度鳥取県営病院事業会計当初予算説明資料

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

1 目 設備改良費

病院局総務課（内線：7886）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 厚生病院病棟ナース コール設備更新事業	66,055	0	66,055		66,000	(医業収益) 55		

1 事業の概要

設置後10年が経過し老朽化が進んでいるとともに、補修部品の調達、修繕が困難となっている病棟設置のナースコール設備の更新を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	事業費	内 容
(1) ナースコール設備 更新(病室ベッド等)	42,404	○ナースコール親機 6台 ○子機 300台 ○廊下灯 131機
(2) ハンディナースコー ル設備更新 (看護師携帯)	4,436	○主装置 1式 ○PHS子機 19台
(3) 仮設工事等	1,191	○無線ナースコール(工事中の対応) ○配線工事等
(4) その他経費	18,024	共通費、設計委託料、消費税
合 計	66,055	

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7195）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師確保対策推進事業	92,249	72,856	19,393				92,249	
トータルコスト	160,186千円（前年度：129,185千円）							
従事する職員数	正職員：8.2人							
主な業務内容	医師確保対策・専門研修支援事業事務用務、ドクターバンク派遣調整、地域医療体験研修、臨床研修対策、奨学金募集・選考・貸付							

説明

1 事業の目的

全国的に医師不足が問題となる中、本県においても医師不足による問題が顕在化してきており、県内の医療体制の確保に大きな支障を及ぼさないよう医師の確保を総合的により一層推進する必要がある。

2 事業の内容

(1) 【新規】県内医療機関求人情報発信事業

県内医療機関の医師求人情報について、特に県外からの医師確保を促進するため、民間の医師就職情報サイトに特設ページを設けて掲載し情報発信を強化することにより、県内医療機関の早急な人材確保を支援する。

(2) 各種医師確保対策

時点	実施施策		
大学 医学部 在学生中	○医師養成確保奨学金貸与事業		
	鳥取大学医学部地域枠入学者、県内外の大学医学部入学者に対する奨学金の貸付及び奨学生の選考、制度の周知を行う。卒業後に一定期間の県内勤務を行った場合は、その返還を免除する。		
	鳥取大学 医学部 地域枠 入学者枠	貸付対象者	鳥取大学医学部（医学科）地域枠入学者
		貸付枠	新規：5人以内 継続：15人
		奨学金の額	月額12万円（年額1,440千円）
		返還免除	卒後、返還猶予期間内（貸与期間の1.5倍に相当する期間で、臨床研修期間は除く）に知事の指定する県内医療機関に勤務した場合に返還免除
	一般枠	貸付対象者	県内外の大学医学部入学者
		貸付枠	新規：5人以内 継続：25人
		奨学金の額	月額10万円（年額1,200千円）
		返還免除	卒後、返還猶予期間内（貸与期間の2倍に相当する期間（最大9年）で、臨床研修期間は除く）に知事の指定する県内医療機関に貸与期間の1.5倍に相当する期間（最大6年）勤務した場合に返還免除

時点	実 施 策								
前ページからの続き	<p>○とっとり地域医療を支える医師養成事業 国の「平成19年度緊急医師確保対策」に基づき、平成21年度より設置される鳥取大学医学部特別養成枠入学者に対する奨学金の貸付を開始する。</p> <table border="1" data-bbox="279 347 1356 548"> <tr> <td>募集対象</td> <td>県内高校卒業（予定）者又は鳥取県に縁のある者</td> </tr> <tr> <td>貸付枠</td> <td>5人以内</td> </tr> <tr> <td>奨学金の額</td> <td>月額15万円（年額1,800千円）</td> </tr> <tr> <td>返還免除</td> <td>卒業後、一定期間（貸与期間の1.5倍に相当する期間）、知事が勤務を命じる県内の病院等に勤務した場合に返還免除</td> </tr> </table> <p>○【拡充】地域医療体験研修推進事業 県内外の大学医学部の学生を対象に、県内の医療機関において地域の医療の実際を体験できる研修会を開催し、卒業後の県内定着の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外医学生の参加を促進するため、参加学生の旅費・宿泊費を県が負担する。【拡充】 ・ 医師、研修医等と行う「意見交換会」について、看護学生の現場体験研修会と合同で実施する。 	募集対象	県内高校卒業（予定）者又は鳥取県に縁のある者	貸付枠	5人以内	奨学金の額	月額15万円（年額1,800千円）	返還免除	卒業後、一定期間（貸与期間の1.5倍に相当する期間）、知事が勤務を命じる県内の病院等に勤務した場合に返還免除
募集対象	県内高校卒業（予定）者又は鳥取県に縁のある者								
貸付枠	5人以内								
奨学金の額	月額15万円（年額1,800千円）								
返還免除	卒業後、一定期間（貸与期間の1.5倍に相当する期間）、知事が勤務を命じる県内の病院等に勤務した場合に返還免除								
初～期卒業後臨床研修2年	<p>○【新規／拡充】臨床研修医師確保支援事業 県内の指導医養成を促進するため、厚生労働省が定める基準を満たす指導医講習会の開催を鳥取県医師会及び鳥取大学医学部に委託する。【新規】 （委託料：1,165千円×2箇所＝2,330千円） 鳥取大学医学部、県内の各臨床研修指定病院と連携して「鳥取県臨床研修指定病院協議会」による各種研修医確保事業の実施を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容拡充のため、負担金額を増額する。（負担金額1,750千円→2,100千円）【拡充】 								
後～期卒業後臨床研修5年目	<p>○専門研修医師支援事業 「鳥取県医師登録・派遣システム（鳥取県ドクターバンク）」に「専門研修医師支援事業」を設け、募集、選考、研修派遣を行う。</p> <table border="1" data-bbox="279 1388 1356 1635"> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県ドクターバンクの定員枠を利用し、希望する医師を県職員として採用し、県外病院に対して研修派遣（6ヶ月～2年）を行う。 ・ 研修医師に係る人件費は県負担。（業務に係る手当を除く。） ・ 研修修了後は、研修期間に相当する期間の県内勤務を求め、習得技術の県内医療への還元を求める。 </td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>3名以内</td> </tr> <tr> <td>募集・選考</td> <td>期間を限定して公募し、医療関係者等による選考を行う。</td> </tr> <tr> <td>研修テーマ</td> <td> 本県で必要とされる分野にある程度限定する。 （救急、総合医療、がん診療、小児、周産期など） </td> </tr> </table>	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県ドクターバンクの定員枠を利用し、希望する医師を県職員として採用し、県外病院に対して研修派遣（6ヶ月～2年）を行う。 ・ 研修医師に係る人件費は県負担。（業務に係る手当を除く。） ・ 研修修了後は、研修期間に相当する期間の県内勤務を求め、習得技術の県内医療への還元を求める。 	定員	3名以内	募集・選考	期間を限定して公募し、医療関係者等による選考を行う。	研修テーマ	本県で必要とされる分野にある程度限定する。 （救急、総合医療、がん診療、小児、周産期など）
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県ドクターバンクの定員枠を利用し、希望する医師を県職員として採用し、県外病院に対して研修派遣（6ヶ月～2年）を行う。 ・ 研修医師に係る人件費は県負担。（業務に係る手当を除く。） ・ 研修修了後は、研修期間に相当する期間の県内勤務を求め、習得技術の県内医療への還元を求める。 								
定員	3名以内								
募集・選考	期間を限定して公募し、医療関係者等による選考を行う。								
研修テーマ	本県で必要とされる分野にある程度限定する。 （救急、総合医療、がん診療、小児、周産期など）								
病院卒等後勤6年目以降	<p>○【拡充】医師確保対策活動経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メールマガジン等による情報提供、PR等活動 ・ 県内勤務を希望する医師との直接交渉活動 ・ ドクターバンク制度による県内勤務医師確保（子育て等離職医師復職支援研修含む。） ・ 地域医療支援事業（代診医派遣） 								

平成 21 年度一般会計当初予算説明資料

4 款 衛生費

4 項 医薬費

医療政策課 (内線 : 7 1 9 0)

3 目 保健師等指導管理費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
看護師等確保対策事業	2,810	4,146	△1,336				2,810	
トータルコスト	11,924 千円 (前年度 8,865 千円)							
従事する職員数	正職員 : 1.1 人							
主な業務内容	サマーセミナー等の実施、看護職員再就業事業の支援、メールマガジンの発信							
説 明								
1 事業の目的								
<p>診療報酬改定による 7 : 1 看護体制等により看護職員の需要は増大し、慢性的看護師不足にさらなる拍車がかかっている。そこで、県内外の看護職員養成所卒業者や潜在看護職員等を県内就業につなげるため、サマーセミナーや合同採用試験の拡充等により、看護師確保を推進する。</p>								
2 事業の内容								
(1) 【拡充】サマーセミナーの開催 1,027 千円								
対象 : 県内外の看護学生、潜在看護職員								
内容 : 1 看護現場体験セミナー								
<p>県内の病院・介護老人保健施設等の複数の現場を体験できるセミナーの実施。</p> <p>県外看護学生等の参加を促進するため、参加者の交通費を県が負担。</p> <p>2 日間で最大 4 施設での体験が可能。</p>								
2 看護学生、医学生合同交流会(新規)								
<p>将来の医療従事者が一堂に会し、地域医療やチーム医療などについて意見交換を行い、交流を図る。また、看護師長クラスの看護職員や研修医指導医師に体験談などを語ってもらい、鳥取の医療に対する親近感を深め、県内就業に導く。</p>								
(2) 看護職員確保のためのその他の施策 (単位 : 千円)								
区 分	事 業 内 容							予算額
メールマガジンの配信	<p>対象 : 県内外の看護学生及び保護者、看護職を目指す高校生、潜在看護職員</p> <p>内容 : 県内の医療・看護・就職情報等をメールマガジンとして配信</p>							40
潜在看護職員再就業支援事業	<p>対象 : 潜在看護職員 (看護職として従事していない看護有資格者)</p> <p>内容 : 再就業への不安を軽減し就業の促進を図るため、病院が開催する再就業支援研修の企画立案等を支援する。</p>							767
県外看護職員養成施設訪問事業	<p>対象 : 県内出身者が在学する県外の看護職員養成施設等(関西・中国地区を重点的に訪問)</p> <p>内容 : 県内出身者が在学している県外養成施設等を訪問し、鳥取県の看護情報や県内就業施設等を PR</p>							598
【拡充】鳥取県内病院合同採用試験(大阪・岡山会場)	<p>対象 : 大阪及び岡山(新規)会場での受験を希望する看護師等養成施設等卒業見込み者及び潜在看護職員</p> <p>内容 : 大阪及び岡山会場で県内病院が合同で看護職員採用試験を行うための事前調整及び試験の実施。</p>							378
合 計								1,783

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7195）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
へき地医療対策費	131,439	130,444	995	1,486			129,953	
トータルコスト	178,664千円（前年度 201,858千円）							
従事する職員数	正職員：5.7人							
主な業務内容	自治医科大卒業医師派遣業務、へき地保健指導所国庫補助等							

説明

1 事業の目的

へき地医療・地域医療の充実を図るため、自治医科大学に負担金を交付し、地域医療を支える医師の養成を図るとともに、卒業した医師を関係医療機関に派遣（卒業後9年間、県内自治体立病院等での勤務義務がある）するとともに、市町村が設置する「へき地保健指導所」の運営費に対して助成する。

2 事業の内容

事業名	事業概要	予算額
自治医科大学医師養成派遣事業	へき地医療の充実を図るため、自治医科大学に負担金を交付し医師を養成するとともに、卒業医師の研修及び岩美町他6市町村の関係医療機関への派遣に要する経費である。 ○自治医科大学運営費負担金 128,700千円 ※定額の大学運営費負担金（H20 127,000千円）に加えて、平成20年度に定員増に伴って当県出身者から追加入学者（2名から3名）が出ていることから、追加入学者人数に応じて負担金額が増額となる。（年額1,700千円/人増）	129,105
へき地保健指導所運営事業	へき地保健指導所（倉吉市関金町）の運営費に対する助成に要する経費である。（国10/10）	1,486
事務経費 ＜標準事務費＞	自治医科大学試験委員会運営事務 自治医大卒業医師派遣に係る連絡調整、派遣要望調査 など	848
合計		131,439

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7857）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型インフルエンザ対策事業	11,878	8,357	3,521	4,708			7,170	
トータルコスト	30,934千円（前年度 14,751千円）							
従事する職員数	正職員：2.3人							
主な業務内容	協議会、研修会の開催等							

説明

1 事業の目的

新型インフルエンザの発生が危惧される中、県内での新型インフルエンザ発生に備え、迅速かつ的確な対応が図られるよう、関係機関の連携強化、医療従事者の育成等を行う。

○新型インフルエンザ流行時の被害想定

区分	鳥取県	全国
罹患者数	約152,500人	約3,200万人
医療機関受診患者数	約71,500人～119,200人	約1,500万人～2,500万人
入院患者数 （1日最大数）	約3,230人～12,200人 （480人）	約53万人～200万人 （10.1万人）
死亡者数	約810人～3,050人	約17万人～64万人

※出典：「鳥取県新型インフルエンザ対応行動計画」より

2 事業の内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
【新規】医療機関等連携体制の整備	本県の新型インフルエンザ対応における発熱外来や入院医療機関の整備等について、県、医師会、医療機関等からなる連携会議を県及び二次医療圏毎で開催する。	2,123
【新規】医療従事者等研修	新型インフルエンザ患者の治療に対応できる医療従事者の増を図るため、呼吸器科、小児科等以外の医療従事者に対する研修を実施するほか、発生時の初動体制の強化を図るため、保健所職員に対する研修を実施する。	2,719
鳥取県抗インフルエンザウイルス薬対策委員会	タミフル等の抗インフルエンザウイルス薬の安定供給体制について協議する。	303
検査試薬等	衛生環境研究所において行う検査に要する経費。	1,099
【拡充】患者移送車の配備	新型インフルエンザ等の感染症患者を移送するための車両を配備する。 ・配備箇所：中部総合事務所 ・配備台数：1台 （東・西部については配備済み）	5,634
合計		11,878

（参考）20年度の取組

- 1 保健所職員用感染防護具の整備（5,000人分）
- 2 発熱外来用感染防護具の整備（10箇所分）
- 3 入院受入医療機関の整備する人工呼吸器、感染防護具の整備に対する助成（15医療機関）

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4 款 衛生費

1 項 公衆衛生費

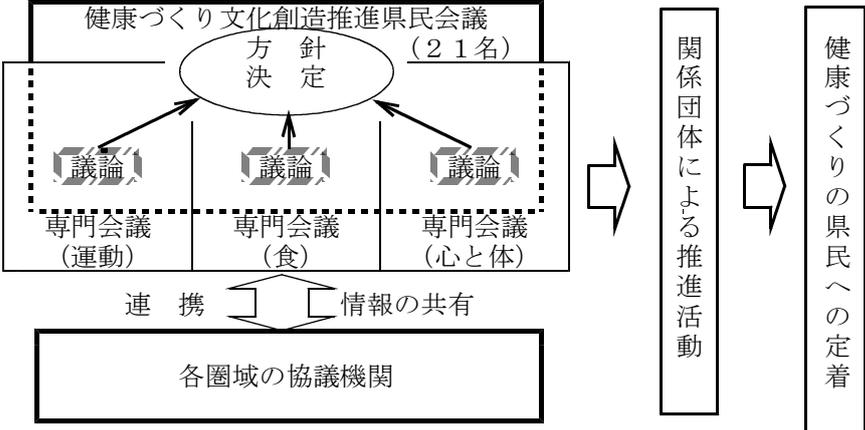
健康政策課 (内線: 7202)

8 目 健康県づくり推進費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	
「健康づくり文化」 創造事業	12,422	14,038	△1,616	532		24	11,866
トータルコスト	57,990千円 (前年度 55,522千円)						
従事する職員数	正職員: 5.5人、非常勤職員: 2.0人						
主な事業内容	みんなでげんきチャレンジ事業、「げんき」に歩こうとっとり事業等						
説明							
1 事業の目的							
<p>県民一人ひとりが健康づくりの大切さを認識し、日常的に、地域全体で良い生活習慣を実践しようという機運を盛り上げるとともに、それぞれが支え合う環境をつくり、世代を超えて受け継がれていく「健康づくり文化」の創造へ繋げる。</p> <p>特に、21年度は子どもから高齢者まで年齢や体力に応じて、「ウォーキング」を通して健康づくりに取り組もうという機運を盛り上げる。</p>							
2 事業の内容 (単位: 千円)							
区分	事業内容						予算額
【新規】 みんなでげんき チャレンジ事業	<p>小・中学生とその保護者を対象に、ストレッチと食事についての簡単な取組を日々実践する「モデル事業」と、それを全県に普及する「普及啓発事業」を実施する。</p> <p>(1) モデル事業 モデル家庭で「生活場面別ストレッチ」と「食事チェックカード」による点検を実践し、効果を検証する。</p> <p>(2) 普及啓発事業 ○「みんなでげんきチャレンジフェスティバル」の実施</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生活場面別ストレッチ」体験 ・モデル事業事例発表 ・基調講演 ・健康食試食等 <p>○ストレッチ体操のDVDによる啓発</p>						2,458
【新規】 「げんき」に歩こう とっとり事業	<p>ウォーキングを通じて健康づくりに取り組む機運を盛り上げるため、ウォーキングフォーラム等を行う民間団体に支援する。</p> <p>(1) 「ウォーキングフォーラム in 鳥取」事業 ウォーキングの効用や先進的な取組などについて語るフォーラムを開催する「未来ウォーク実行委員会」に対し、事業費の一部を助成する。</p> <p>【補助内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ＜補助団体＞未来ウォーク実行委員会 ＜補助率＞事業費の1/2 (上限30万円) <p>(2) げんきウォーキング支援事業 ウォーキングを県民に広めていくための活動を行っている又は行おうとしている団体を公募で募集し、企画の実現性、効果等を検討し、ウォーキングの普及に資する事業を企画した団体にその活動経費の一部を助成する。</p> <p>【補助内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ＜補助団体＞5団体 (市町村を除く) ＜補助率＞事業費の1/2 (上限20万円) 						1,300
健康づくり応援施設(団)支援事業	<p>健康づくりに積極的に取り組む施設・店舗(個人)を「健康づくり応援施設(団)」に認定し、地域の健康づくりに協働して取り組んでいただき、県民の健康づくりの環境整備を推進する。</p> <p>【応援施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ＜運動＞個人の体力・能力に応じたスポーツ運動の指導、正しいウォーキング方法についての指導を行う体育館やスポーツクラブ等の施設 ＜食事＞ヘルシーメニューの提供、メニューの栄養成分表示を行うレストランや飲食店等の施設 ＜禁煙＞禁煙、分煙を行う医療機関や学校等の施設 <p>【応援団】 地域において、食事・運動・禁煙の各分野ごとに健康づくりの普及活動を自主的に行っている団体又は個人</p>						416

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
生活習慣病予防 サポーター事業	生活習慣病予防について身近な人々に普及啓発していくサポーターを育成する。 ・運動サポーターの養成 ・禁煙サポーターの養成	583
働き盛りの健康 づくり支援事業	市町村が実施主体となって、働き盛りをターゲットに地域や職域と連携して先駆的な普及啓発活動に取り組む事業に対して助成する。 【補助内容】 ＜補助団体＞市町村（東・中・西部各2） ＜補助対象＞運動・食事・禁煙をテーマとした先駆的な健康づくりの取組 ＜補 助 率＞事業費の1/2(上限25万円)	1,500
我が社の健康づく りモデル事業	具体的な健康づくりの目標を掲げて職員の健康づくりに取り組む事業所をモデル事業所に指定し、取組を支援する。 ＜期 間＞・特定健診・特定保健指導が開始された平成20年度から、効果測定が可能となる平成22年度にかけての3か年事業 ・平成21年度は、平成20年度に指定した事業所の2年目支援 ＜対 象＞市町村圏域をまたがって通勤する従業員を抱える中規模の事業所（東部：鳥取県商工会連合会、中部：株式会社エナテクス、西部：博愛苑） ＜目 標＞「男性職員の腹囲合計20センチ減」 「女性職員の体脂肪率平均2%減」等 ＜手 法＞・県がモデル事業所に対し、取組みに必要な運動グッズ（歩数計、セラバンド）等を貸し出す ・健康運動指導士等をモデル事業所へ派遣することにより、事前評価・運動処方・中間評価・フォロー研修・効果測定等を実施。	264
健康づくり文化 創造事業の推進 体制整備	「健康づくり文化創造推進県民会議」の運営 県民の健康づくりに関わる関係団体の代表者等により「健康づくり文化創造プラン」推進のための具体的な施策について検討する会議を開催する。 	1,065
その他の事務費	東・西部総合事務所福祉保健局非常勤職員（各1名）人件費	4,836
合 計		12,422

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7769）

9目 生活習慣病予防対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がん対策強化事業	47,544	52,136	△4,592	23,664			23,880	
トータルコスト	53,344千円（前年度 57,464千円）							
従事する職員数	正職員：0.7人							
主な業務内容	がん検診啓発業務、イベント業務、関係団体との調整業務、補助金業務							
説明								
1 事業の目的								
<p>平成21年4月に策定した「鳥取県がん対策推進計画」において定めた全体目標を達成するため、総合的かつ計画的にがん対策を推進する。</p> <p>特に、21年度は新たに「がん検診受診率向上プロジェクト2009」を立ち上げ、がん検診の受診率向上に重点的に取り組む。</p>								
2 事業の内容 （単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
がん検診受診率向上プロジェクト2009	がん死亡率(75歳未満の年齢調整死亡率)を20%減少させるため、がん検診の受診率50%を目標に定め、次の事業に取り組む。							6,880
【新規】 休日がん検診支援事業	<p>県民が休日にがん検診を受診できる機会を増やすため、市町村が休日にがん検診車を使用する場合に必要な検診車休日割増費用の一部を支援する。</p> <p>・補助率：2/3（国1/3、県1/3、[市町村1/3]）</p>							(3,066)
【新規】 がん検診未受診者掘り起こしモデル事業	<p>未受診者掘り起こしのため、休日の大型ショッピングセンターにおいて、がんの早期発見に向けたパネル展や冊子の配布等の啓発活動を実施するとともに、臨時のがん検診会場を設置し、受診者の利便性向上に向けた試験的な取組を実施する。</p> <p>・実施主体(委託先)：鳥取県保健事業団</p> <p>・内容：イベント前広報、パネル展示及び啓発物資の配布、検診会場設営(検診自体は市町村が主体となって実施)</p>							(965)
【新規】 大腸がん撲滅県民フォーラム	<p>死亡者数が増加している大腸がんについて、がん検診に関心を持っていただき、受診率向上に繋げるためイベントを開催する。</p> <p>・実施主体：鳥取県(主催)、BRAVE CIRCLE(後援)</p> <p>・内容：講演、パネルディスカッション(有識者等)パネル展、クイズラリー</p>							(237)
【新規】 市町村がん検診表彰事業	がん検診の受診状況が優れている市町村、また、受診率向上に向けて創意工夫を凝らした取組を積極的に進める地域等を表彰することにより、優良事例を紹介するとともに、がん検診受診率向上を図る。							(305)
がん検診受診啓発新聞折込チラシ	がん及びがん検診に対する正しい理解を普及啓発し、受診勧奨を行うため、新聞折込を実施する。							(920)
女性のがん検診普及啓発事業	<p>乳がん検診の普及啓発を行う全国的な取り組みである「ピンクリボン運動」と連動し、県東部地区においてピンクリボンイベントを実施する。</p> <p>・実施主体：鳥取県</p> <p>・内容：マンモグラフィ検診、乳がんセミナー、パネル展示、クイズラリー、ライトアップ</p>							(1,387)

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
【拡充】 がん患者団体活動促進支援事業	がん患者団体の活動や、団体間の連携を促進するため、先進的な活動を行っている他県のがん患者団体との交流、意見交換を実施する。 ・実施主体：鳥取県 ・内容：先進的な活動を行っているがん患者サロンの視察、患者団体リーダーによる意見交換	535
緩和ケア研修事業	がん診療に係る緩和ケアの充実を図るため、医療従事者の緩和ケア研修を実施する。 (1) 緩和ケア基本教育研修 疼痛管理、コミュニケーションに係るワークショップ (がん診療連携拠点病院により実施) (2) 緩和ケア実地研修 県内緩和ケア病棟における現場体験研修 (3) 緩和ケアチーム指導者派遣研修 県外先進医療機関における現場体験研修	824
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん診療の拠点としてがん診療連携拠点病院が実施する次の事業に対して財政支援を行う。 ・主な事業 がん医療従事者研修、地域医療機関の連携に関する業務、院内がん登録の促進、がん相談支援業務、普及啓発・情報提供 ・各拠点病院事業計画額 県立中央病院 18,010千円 鳥取市立病院 15,574千円 県立厚生病院 5,511千円 ・補助率：10/10（国1/2、県1/2）	39,095
がん対策推進計画評価・検討事業	「鳥取県がん対策推進計画」において定めた目標の達成を推進するため、がん対策の取組状況を評価・検討する会議を開催する。	210
合計		47,544

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7190）

3目 保健師等指導管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
看護職員等充足対策費	449,967	401,628	48,339	17,540		21	432,406	
トータルコスト	459,909千円（前年度411,676千円）							
従事する職員数	正職員：1.2人、非常勤職員：2.0人							
主な業務内容	補助金交付事務、看護職員修学資金貸付事業							

説明

1 事業の目的

看護職員の修学や養成に対して支援するとともに、離職防止に努め、県内で就業する看護職員の確保を図る。

2 事業の内容

1) 県内の看護職員等の確保のために、養成施設に在学する学生に対する修学資金の貸付に要する経費である。

○看護学生等修学資金貸付事業 391,418千円（財源）単県

貸付対象	新規貸付者	継続貸付者
看護職員養成施設 等在学生	250人	379人
理学療法士養成施設 等在学生	80人	222人

○鳥取大学医学部保健学科看護学専攻地域枠推薦入学生奨学金貸付事業

14,400千円（財源）単県

新規貸付者 10人 継続貸付者 10人

2) 県内の看護職員等の離職防止を目的とした病院内保育所の運営費補助に要する経費である。

○病院内保育所運営事業補助金 11,992千円（単位：千円）

保育施設名	補助金額	補助率
養和病院院内保育所	2,190	国 1/3、県 1/3、事業者1/3
清水病院院内保育所	2,190	
大山リハビリテーション病院院内保育所	2,736	
済生会境港総合病院院内保育所	1,368	県 1/3、事業者2/3
鳥取市立病院院内保育所	1,368	県（市町村補助額の半分） （上限、基準額の1/3）
智頭病院院内保育所	2,140	
合計	11,922	

3) 看護師等養成所の運営費補助に要する経費である。

○看護師等養成所運営費補助金 27,964千円（単位：千円）

養成施設	補助金額	財源	備考
鳥取看護高等専修学校	9,128	国1/2	専任教員の人件費等看護学校の 運営に要する経費に対して助成
倉吉看護高等専修学校	9,839	県1/2	
米子看護高等専修学校	8,997		
合計	27,964		